平成30年度 第2回豊川市都市計画審議会議事録

- 1 日時
平成30年12月21日（金）午前10時00分～午前11時20分
- 2 会場
豊川市役所 議会協議会室
- 3 議案
(付議議案)
第1号議案 東三河都市計画用途地域の変更について（豊川市決定）
第2号議案 東三河都市計画平尾第1地区計画の決定について（豊川市決定）
第3号議案 東三河都市計画平尾第2地区計画の決定について（豊川市決定）
(諮問議案)
第4号議案 豊川市の新しい都市計画道路網について（案）～豊川市都市計画道路網見直し指針～
第5号議案 東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について（愛知県決定）
- 4 出席委員【15名】
 - (1) 市都市計画審議会条例第3条第2項第1号委員
大貝彰 浅野純一郎 宇都野武 松下紀人 岡田敏昭 足立千恵子
田中みや子 林昌宏 小原博之 篠崎邦江 大桑兌行 各委員
 - (2) 市都市計画審議会条例第3条第2項第2号委員
榊原洋二 柴田輝明 各委員
 - (3) 市都市計画審議会条例第3条第3項委員
齋藤和樹 稲垣秀高 各委員
- 5 欠席委員【1名】
駒木伸比古 委員
- 6 傍聴者数
7名
- 7 付議依頼者
豊川市長 山脇実

8 事務局及び議案説明者

市 長 山脇実

都市対策監 鈴木高

建設部次長 増田孝道

都市計画課 山本課長、田上主幹、木内課長補佐
宮本計画係長、大澤主任、横田技師

午前 10時00分 開会

1 開会

(事務局：都市計画課課長補佐)

本日はお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

ただ今より、「平成30年度第2回豊川市都市計画審議会」を開会させていただきます。私は事務局の都市計画課木内でございます。よろしく願いいたします。

まず始めに、定足数の確認についてご報告いたします。本日は委員定数のうち半数以上の方がご出席されておりますので、豊川市都市計画審議会条例第7条第2項の規定により、本審議会は成立していることを申し上げます。

また、本日、新たに委員にご就任いただいた方がお見えになりますので、事務局より紹介させていただきます。

次第をおめぐりいただき、委員名簿をご覧ください。

この秋の人事異動で豊川警察署長が代わられたことにより、関係機関の代表である第3項委員として、豊川警察署長「齋藤和樹」様にご就任いただいております。なお、本日もご出席いただいております皆様のお名前につきましては、お配りしている委員名簿及び配席表をご覧くださいますようお願いいたします。

次に、傍聴についてご説明いたします。本日は豊川市都市計画審議会運営細則第6条の規定に基づきまして、本審議会は傍聴を可としております。つきましては、傍聴の皆様には、お配りしております「傍聴に当たっての注意事項」の内容を遵守し、傍聴していただきますようお願いいたします。また、写真撮影につきましては、各議案の審議が始まるまでとさせていただきますので、ご了承ください。それでは次第に基づき、審議に先立ちまして市長よりごあいさつを申し上げます。

2 市長あいさつ

(市長)

皆さん、こんにちは。市長の山脇でございます。本日はご多忙の中、委員の皆様方のご出席をいただき、誠にありがとうございます。

また、平素から本市の都市計画行政にご尽力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本日の議案でございますが、豊川市決定の案件としまして、平尾地区の用途地域の変更、地区計画の決定でございます。

こちらにつきましては、本市の都市計画、とりわけ土地利用において、長い間、課題となっていました比較的厳しい土地利用規制がある地区について、平成 28 年度よりこの規制の緩和に向け、将来のまちづくりの方向性や基盤整備の必要性について、地域との話し合いなどを進めてきたものでございます。

この地域の一部である平尾南部地区につきましては、平成 29 年 1 月に用途地域を変更し、緩和したわけですが、これ以外につきましては、その後も引き続き地権者の皆さまとの調整を進めてまいりました。今回、これらの調整を終え、用途地域の変更、地区計画の決定として都市計画の案がまとまったものでございます。平尾地区の規制の緩和によりまして、この地域の土地利用が進み、定住人口の増加につながることを期待してまいりたいと思います。

また、その他の議案といたしまして、本市の新しい都市計画道路網の検討を行ったものである「豊川市都市計画道路網見直し指針」についてと、愛知県により東三河都市計画区域マスタープランの改訂が進められておりますので、その内容について、ご意見をいただくものとなります。

本日は各議案につきまして、皆様の慎重審議、活発なご議論を頂きたく存じますので、よろしく願いいたします。

(事務局：都市計画課課長補佐)

市長は、この後、他の公務がありますので、これで退席させていただきます。

～市長退席～

(事務局：都市計画課課長補佐)

次に、本日の配布資料について確認させていただきます。

お手元には、A 4 版の次第、委員名簿、配席表、ホッチキス左止めの審議会資料の冊子、このほか、「説明資料 1」から「説明資料 9」まで、説明資料の番号は全て、資料の右上に記載してございます。

最後に A 4 冊子の都市計画審議会関係法令をご用意しております。過不足等はないでしょうか。次に、本日の事務局・出席者を申し上げます。建設部都市対策監、建設部次長、都市計画課が出席しております。事務局からの事前の説明は以上でございます。それでは、ここからは大貝会長にごあいさつをいただき、その後の議事進行をお願いいたします。

3 議事録署名人の指名

(会長)

それでは、次第に基づき議事を進めてまいります。

まず始めに、次第の3、議事録署名人の指名を行います。本審議会運営細則第9条第2項の規定では、「議長が出席した常任委員のうちから2人を指名する」こととなっております。

そこで、議事録署名人には、榑原洋二委員と柴田輝明委員を指名させていただきますので、よろしくお願いいたします。

4 議事

第1号議案「東三河都市計画用途地域の変更について」

第2号議案「東三河都市計画平尾第1地区計画の決定について」

第3号議案「東三河都市計画平尾第2地区計画の決定について」

(会長)

それでは、次第に基づきまして、次第4、議事に入ります。

本日の審議案件は、付議されたものが3件、諮問されたものが2件の合計5件となります。

それでは、審議に入りますが、第1号議案から第3号議案の東三河都市計画「用途地域の変更」、「平尾第1地区計画の決定」、「平尾第2地区計画の決定」ですけれども、全て同じエリアにおいて関連して定める都市計画ということで、審議を一括して行いたい旨、事務局から申し出を受けております。議事を円滑に進めるため、そのような進め方いたします。

これらの案件は、全て豊川市が決定する都市計画であるため、市長から本審議会に「付議」されているものです。

それでは事務局から議案の説明をお願いします。

(事務局：都市計画課主幹)

都市計画課主幹の田上でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、第1号議案から第3号議案について説明させていただきます。

審議会資料をご覧ください。議案資料は1ページからになりますが、お手元に配布しております、説明資料1により説明をさせていただきます。こちらにつきましては、本年7月に行いました説明会にて使用した資料を元にしたものになります。法定図書以外の解説も含めた資料となっております。なお、議案資料には、法定の計画書等を掲載しておりますので、適宜ご確認ください。

それでは、説明資料1、1ページをご覧ください。

まず、今回の都市計画の変更・決定を進めている対象区域は、図面で、青い線で

囲んだ、平尾第1地区・約4.6ha、紫の線で囲んだ、平尾第2地区・約3.4haとなります。

次に、変更・決定を行う都市計画の案としましては、ページの下側に記載しておりますが、用途地域の変更、地区計画の決定となります。

それでは、続きまして、具体的に変更しようとする都市計画の案について、順にご説明いたします。

資料2ページ、3. 変更する都市計画（案）の説明、(1) 用途地域の変更、①の用途地域とは？をご覧ください。

初めに、『用途地域』制度について確認させていただきます。

用途地域とは都市計画法にある制度の1つで、市街化区域を13種類に分類し、それぞれの種類によって、建てられる建築物を制限し、土地利用の誘導を図る制度です。

中段の図面でお示ししているとおり、用途地域には住居系、商業系、工業系の種類があり、それぞれの用途地域にあった建築物の用途・種類しか建築できないこととなります。

続いて、②の建ぺい率、容積率、高さの制限とは？をご覧ください。

これらの制限は、用途地域の規制の一部として指定されるもので、敷地に対する建築物の大きさ・規模を制限するものです。

まず、建ぺい率とは、『敷地に対する建物の面積の割合』を表すもので、いわゆる『建坪』を定めるもの、建物の平面的な規模を制限するものです。

続いて、容積率とは、『敷地に対する建物の延べ床面積の割合』を表すものです。

用途地域制度は、建築物の用途（種類）の制限と、建ぺい率、容積率、高さといった建築物の規模の制限を併せて定め、その地域の特性に合わせて、適切に土地利用の誘導を図る制度となります。

それでは、資料3ページ、③今回の変更内容をご覧ください。

本地区は現在、第1種低層住居専用地域（建ぺい率30%、容積率50%、高さ制限10m）となっています。

変更案ではこれを、用途地域は現在の第1種低層住居専用地域のままですが、建ぺい率を60%、容積率を100%に変更しようとするものです。高さ制限10mについては、現状を維持します。

第1種低層住居専用地域は、専用住宅及び小規模な住宅兼用の店舗や事務所が建築できる用途地域となります。

今、申しあげました通り、変更前は、建ぺい率が30%、容積率が50%に抑えられ、厳しい建築規制となっておりましたが、変更後はこれを緩和する、現状よりも規模の大きい建築物を建築可能とするものとなります。

④変更の理由ですが、対象の地区は都市計画上の上位計画である、豊川市都市計

画マスタープランにおいて、住宅地として住宅の立地を誘導する地区に位置付けていますが、将来の基盤整備に備え、現在は第1種低層住居専用地域、建ぺい率30%、容積率50%が指定されています。市内の他地区では、建ぺい率60%、容積率150%～200%が一般的ですので、これと比較しますと、厳しい規制となっています。しかしながら、暫定的な指定以降、面的な基盤整備が実施されず、厳しい建築規制が継続されることで、地域のまちづくり上の課題となっています。

そこで、厳しい建築規制を緩和し、良好な住環境を形成しつつ、周辺環境と調和した土地利用を図るため、この後、説明します、将来的な基盤整備の計画となる地区計画を定め、併せて用途地域を変更するものです。

続いて、用途地域の変更と併せて決定する地区計画についてご説明いたします。

4ページ、(2)地区計画の決定、①地区計画とは?をご覧ください。

まず、地区計画制度について説明いたします。

地区計画とは、都市計画法に定められる制度で、先ほどの用途地域よりも限られた地区で規制誘導を図るもので、それぞれの地区の特性に相応しいまちづくりを誘導するための制度です。

地区計画では、道路や公園などの公共施設の配置を決められるほか、建築物の規模、用途、形などを選択し、細やかに制限することができます。

続いて、②地区計画を決定する目的・理由をご覧ください。

平尾第1地区、第2地区は、先ほど説明いたしましたとおり、用途地域を変更いたしますと、建築規制が緩和されることになるため、これまでよりも建築がしやすくなります。そこで、これからの土地利用が進むことに備え、あらかじめ都市基盤(道路)を計画しておく必要があります。そのため、それぞれの地区において、地区計画を決定し、将来的な都市基盤整備の計画及びそれに併せた建築物に対する制限を設定します。

続いて、各地区の地区計画の内容について説明いたします。

5ページをご覧ください。

こちらに記載しているものが、平尾第1地区の地区計画の計画図となります。本地区は、狭い道路(建築時の道路後退、いわゆるセットバックが必要な4m未満の道路)があることから、今後の土地利用の進展に必要であるとして、図に示した区画道路1号を地区施設に設定し、建築時の基準である道路後退と同じ幅員、4mにすることを明示します。

続きまして、6ページをご覧ください。

この地区施設に位置づける道路沿線の土地については、道路の計画区域の中に工作物が設置されないよう、建築物等に関する事項を定めます。なお、この規制は元々、建築基準法で規制されている内容と同様ですが、あらためて地区計画に記載することで、建築や土地利用にあたってのルールを地域の皆さまと共有し、地区計画の届

出制度を活用しながら、ルールを守ることを徹底していただき、将来の道路用地確保の確実性を向上させることに繋がるものとなります。

続いて7ページをご覧ください。平尾第2地区の地区計画について、説明いたします。

こちらの地区についても、狭あいな道路があることから、図に示した区画道路1号と2号を地区施設として、幅員4mにすることと位置付けます。

また、こちらの地区では、接道がなく土地利用が困難な土地が地区の中心部にまとまって存在することから、この地区のまちづくり、土地利用の進展を阻害する恐れがあるため、未接道を解消する区画道路3号を幅員4mの新設道路として、地区施設に位置付けます。

次の8ページに記載しておりますが、第1地区と同様に、建築物等に関する事項を定め、道路後退部分における建築物等の設置を制限します。

以上が、都市計画を変更、決定しようとする用途地域、地区計画のそれぞれの内容となります。

続きまして、9ページをご覧ください。

地区計画を決定した場合、地区内で土地の造成、工作物や建築物の建築を行う場合は、あらかじめ届出が必要となります。

先ほど申し上げましたとおり、この届出制度により、建築行為以外にも、工作物の設置や土地の区画形質の変更などの行為において届出が必要となり、土地利用が進められる多くの場面において、制度・規制の周知を行うことができ、道路の確保に向けた規制遵守の徹底に繋がるものとなります。

これまでご説明いたしました都市計画の決定、変更につきましては、地域の皆さまと勉強会等において、検討、調整を進め、地域の合意の元に実施しようとするものとなります。

続きまして、これまでの地域との調整の経緯についてご説明いたします。

説明資料2、『平尾地区における用途地域の変更に係る取り組みの経緯について』をご覧ください。

まず、この取り組みですが、1・対象区域に図示した区域、今回の対象区域である平尾第1地区、平尾第2地区、それと平尾南部地区を加えた『平尾地区』において進めてまいりました。

2・取り組みの経緯をご覧ください。

冒頭よりご説明しておりますとおり、平尾地区では用途地域による厳しい建築規制の解消に向けて、まちづくり勉強会を合計で5回開催し、行政と地域（地権者の皆さま）との間で、調整を進めてきました。

右側のフロー図を併せてご覧ください。

当初、平尾地区全体として勉強会を開催し、地域の特性を踏まえ、3地区に区分

し、それぞれにおいて検討、調整を進めることとしました。

その内、平尾南部地区については、必要な基盤が整っていたことから他2地区に先行し、平成29年1月27日に用途地域変更を完了しました。平尾第1地区、平尾第2地区ではそれぞれの地区で勉強会、個別説明等を実施し、最終的に平成29年12月から30年3月にかけて意向調査を行ったうえで、その後の都市計画手続きを進めることにいたしました。この意向調査の部分について、続いて説明いたします。

3・まちづくりの方針と意向調査の結果をご覧ください。

今回の取り組みは、地権者の皆さまと地域の課題を共有し、どの様にまちづくりを考えるか、長期的な取り組みも含まれることから、ご理解を得ながら進めることが前提となります。

まちづくり勉強会や検討調査により、まちづくりの方針として、用途地域を変更し規制を緩和すること、緩和に当たっては地区計画を指定し、不足する道路用地の確保に向けた規制を行うこと等を設定し、意向調査を実施いたしました。意向調査では、まちづくりの方針、都市計画変更の方向性等をお示しし、郵送にて意向を確認しました。結果としまして、両地区とも全地権者に対する緩和希望者の割合が7割以上の合意を得られたことから都市計画手続きに着手することとしました。

以上が、これまでの検討の経緯となります。

最後に、手続きに関する経緯と今後の予定についてご説明いたします。

議案資料の11ページ、(15)、経緯の概要をご覧ください。

まず、平成30年7月に説明会を実施しております。

説明会では、建ぺい率、容積率、壁面後退等の具体的な内容や地区施設である道路の詳細についてご質問をいただいておりますが、改めて内容を説明することでご理解をいただいております。反対とのご意見はありませんでした。

その後、縦覧を実施しましたが、意見書の提出はありませんでした。今後は、本日の審議会結果を踏まえ、知事との協議を経て、平成31年2月初旬の告示を予定しています。

以上で第1号から第3号議案の説明を終わります。よろしくお願いいたします。

第1号議案、第2号議案及び第3号議案 質疑・採決

(会長)

ありがとうございました。それでは、第1号議案から第3号議案の東三河都市計画「用途地域の変更」、「平尾第1地区計画の決定」、「平尾第2地区計画の決定」について、ご意見、ご質問はありませんか。

【質疑応答】

(会長)

説明の中で、意向調査をして、賛成が7割以上であったため、手続きを進めることにしたということですが、慣例として7割というものがあるのでしょうか。

(事務局：都市計画課主幹)

都市計画の提案制度というものがあり、その中で、使用する三分の二程度というところがございますので、今回はそれを目安として考えています。

(会長)

その他、ご意見、ご質問があれば、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

地区計画に関しては、まだ、基盤が整備されていないこの地区の中で、建物が建てられる最低条件として、4 m以上の道路に2 m以上接する接道要件というのが建築基準法であり、それを確保するために、建築基準法第4 2条第2項のいわゆる2項道路として供出していただき、4 m道路に拡幅していくというものになると思います。

(事務局：都市計画課主幹)

今おっしゃられたとおり、2項道路に関しましては、皆様がルールを守っていただき、建築の際、下がっていただき、用地を空けていただいた後、整備に入っていくものとなります。

(会長)

その他、ご意見、ご質問があれば、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

ご意見もないようですので、採決にうつりたいと思います。

それでは、第1号議案から、第3号議案まで、用途地域と地区計画は併せて定めるものとして変更・決定案が出来ており、相互に関連する案件ですので、一括して採決を行います。

それでは、第1号議案「東三河都市計画用途地域の変更について」、第2号議案「東三河都市計画平尾第1地区計画の決定について」、第3号議案「東三河都市計画平尾第2地区計画の決定について」、「異議なし」として回答してよろしいでしょうか。

【異議なし】

(会長)

それでは、第1号議案から第3号議案については「異議なし」とします。

第4号議案「豊川市の新しい都市計画道路網について(案)～豊川市都市計画道路網見直し指針～」

(会長)

それでは、次の議案に移ります。

第4号議案「豊川市の新しい都市計画道路網について(案)～豊川市都市計画道路網見直し指針～」は、本審議会に対し、諮問されるものとなります。では事務局から議案の説明をお願いします。

(事務局：都市計画課主幹)

それでは、「豊川市の新しい都市計画道路網について(案)～豊川市都市計画道路網見直し指針～」について、説明させていただきます。

本指針につきましては、平成28年度11月開催の都市計画審議会において、第3号議案「豊川市都市計画道路網見直し検討について」として報告させていただいております。

この内容につきまして、先日、パブリックコメントを実施し、最終的な指針案として取りまとめましたので、審議会にご意見を伺うものとなります。

代わられた委員もお見えですし、時間も経過していることからパブリックコメントの結果の報告とあわせて、改めて概要を説明いたします。

資料としましては、指針の概要版が説明資料4、指針の本編が説明資料5、これまでの経緯をお示しする資料が説明資料6、パブリックコメントの結果を取りまとめたものが説明資料7となります。

まず、説明資料4、概要版により本指針の内容についてご説明いたします。

概要版、1ページをご覧ください。

はじめに、都市計画道路とは都市の骨格を形成する基盤施設として、都市計画法に基づく一定の手続きを経て定められる都市施設です。

都市計画道路は「円滑な移動の確保」や「都市やまちの形成」といった道路の基本的な役割のほか、「下水道管や電線などの収容や防災空間」といった役割も併せ持つ、都市にとって不可欠な都市施設です。

続きまして、都市計画道路の現況についてです。本市の都市計画道路は、昭和40年から50年ごろに概ね現在の都市計画道路網の骨格が決定され、現在では、52路線、延長約180kmが都市計画決定されています。

この内、整備済みの延長は約100km、整備率は約56%となっており、計画決定後、長期間にわたって未整備となっている路線・区間も多く存在する状況です。

次に見直し検討の概要ですが、検討を進めるにあたっては、まず、豊川市全体の都市計画道路網について、目指すべき将来道路交通ビジョン（理念・目標）及び将来道路網整備の基本方針を作成し、概ね20年後の平成47年を目標年度とした将来都市計画道路網基本構想を作成しました。

また、未整備路線については、都市計画の廃止を含めた見直し方針を明確化し、現行計画を継続する（整備を進める）路線については、路線としての位置づけや機能を明確にし、ネットワークとしての検証を行うものとなりました。

さらに、将来道路交通ビジョンに基づく路線別の評価を行い、整備重要度を定め、整備方針を策定するものとなりました。

次の2ページをご覧ください。

都市計画道路の見直しの必要性についてです。本市の健全な発展のためには、道路交通の課題や様々な社会情勢の変化などに対応した道路交通環境の整備を進めていく必要があります。

本市で都市計画道路が最初に都市計画決定された昭和15年以来、現在までに、道路に期待される役割、豊川市の将来像、道路をとりまく社会経済情勢は大きく変化しています。

また、1市4町による合併を経て、今後、市域が一体的な発展をしていくためにも都市基盤施設として幹線道路網の構築が必要です。しかしながら、社会情勢の変化や厳しい財政事情とあわせ、維持や補修といった費用の割合が高まり、新たな道路整備の費用は減少を見込まざるを得ません。

なお、上位計画である豊川市都市計画マスタープランにおいても、1市4町の合併に伴う、市域の拡大等を起因とする幹線道路ネットワークを検証し、長期未着手路線について廃止を含めた検証を行うことを位置付けています。

このような背景を踏まえ、長期未整備路線の廃止を含めた検討を行うなど、都市計画道路の役割や必要性を再検証し、見直しを行うことといたしました。

下段には、都市計画道路網の見直し手順を図としてお示ししております。こちらのフローに基づいて、まちづくり上の道路の機能等の評価や交通量推計による機能評価等を路線、区間、地域ごとに検証し、都市計画道路網の見直し検討作業を実施しました。

まず、都市計画道路の現況整理から着手し、交通需要特性、交通状況の把握、上位計画等の整理を行い、課題を整理します。この上で、本市が目指す将来道路交通ビジョンを策定し、まちづくり上の道路の機能等の評価、交通量推計による機能評価等を路線、区間、地域ごとに検証し、将来都市計画道路網基本構想を策定し、この結果を受け、見直し検討候補都市計画道路を抽出し、その候補路線に対し、見直し方針を検討しました。また、整備促進都市計画道路として現行計画の継続路線については、整備重要度の検証を行いました。

続きまして、3ページをご覧ください。こちらは将来道路交通ビジョンの検討結果を体系図として示したものです。交流、連携、安全、活力といった基本目標、それに対する将来道路交通網における基本方針として、広域交通、市内の拠点間交通等に対する幹線道路ネットワークの形成、まちづくりと一体となったみちづくりを位置付けました。

続きまして、見直し検討の結果についてご説明いたします。

4ページをご覧ください。

こちらが、将来都市計画道路網基本構想となります。道路を主要幹線、都市幹線等の4種に分類しており、この図において色付けが無い路線、区間が見直し検討候補路線となります。

続きまして、5ページをご覧ください。

こちらは先ほどの図とは逆に、見直し検討候補路線が着色された図となります。

この内、赤色の路線は、廃止検討候補となる県決定の都市計画道路、黄色の路線が廃止候補となる市決定の都市計画道路です。

青色、水色の路線はそれぞれ県決定、市決定の変更候補となる都市計画道路です。

続きまして6ページをご覧ください。こちらは、現行計画を継続する路線の整備重要度の評価結果を示すものとなります。

続きまして、7ページをご覧ください。こちらは各見直し候補路線の路線名、見直し延長、見直し方針をまとめた一覧表となります。

廃止検討候補となる県決定路線は6路線、廃止候補となる市決定路線は3路線となります。

変更検討候補となる県決定路線は3路線、変更候補となる市決定路線は4路線となります。

中段にあります、都市計画を廃止する路線・区間についてですが、廃止候補・廃止検討候補とした路線や区間の一部には現行道路を含む路線があります。今回の検証結果は都市計画の決定を解除するものであり、現行の道路機能については、引き続き維持・向上を図る必要があります、仮に都市計画の廃止を行っても、必要に応じた道路改良や安全対策等は検討するものとします。

最後になりますが、見直しのPDCAといたしまして、見直しは概ね10年後を目途に再見直しを行うものとし、見直しの定期的な把握と適切な進行管理を行うものとします。

以上が「豊川市の新しい都市計画道路網について」「豊川市都市計画道路網見直し指針」の概要でございます。

続きまして、パブリックコメントの実施に至る経緯についてご説明いたします。説明資料6の「策定の経緯」をご覧ください。

今回の見直し作業につきましては、学識経験者や市民公募委員などの外部委員で

構成する都市計画道路網見直し委員会、庁内関係各課で組織する作業部会による検討を、平成26年度～27年度にかけて進めてまいりました。

当初の予定では、この作業に引き続きパブリックコメントを実施する予定としていましたが、平成28年度～平成30年度にかけて、愛知県により県全体を対象とする、愛知県都市計画道路見直し方針の策定が進められることとなり、市の見直しについて新しい県の見直し方針との整合性や、検討時の確認項目の不足の有無等を確認する必要性が生じたため、県の方針確定後に整合性確認を行った上で、手続きを進めることとしました。

県の方針は、本年8月31日に公表され、内容について確認したところ、本市の検討項目に不足が無いことが確認できたことから、パブリックコメントを実施しました。

続いてパブリックコメントの実施の結果について、説明いたします。説明資料7と右上に記載のある資料をご覧ください。

パブリックコメントは10月15日より11月13日の期間において実施し、市広報、ホームページにより周知の上、市役所、支所、図書館、公民館を始めとする12箇所に資料を設置し、意見を募集しました。なお、ホームページでは本指針の案、概要版の双方を閲覧することを可能としました。

この結果、2名、2通の意見が提出されております。

意見の要旨と市の見解についてご説明いたします。2ページをご覧ください。

まず、1点目から3点目までの項目ですが、これは廃止候補とした3つの路線・区間（3・4・24号中通線の一部区間、3・4・75号前芝国府線の全線、3・4・408号御馬上佐脇線の一部区間）について廃止すべきではないというご意見で、臨海工業用地へのアクセス路線として産業・物流に寄与する重要な路線であること、小坂井地区、御津地区と豊川中央地区への回遊性やアクセス性確保のため、また、市の骨格を形成する路線であり、災害避難、救急等市内各地域との生活、交流に寄与することなどから、新規決定区間の提案を加え、整備が必要であるという意見です。

市の考え方としましては、ご指摘をいただいた様な視点である、交流・連携・安全・活力といった内容を基本目標に位置付け、これを踏まえた検討としていること、骨格形成、交通処理ともに、既存の都市計画道路など近傍の路線が機能代替できること、沿線は市街化調整区域であり、市街地の拡大は困難であることなどから、新規決定の提案区間も含め、整備・決定の必要性は低いものと判断しており、指針の修正は要しないものと考えています。

続きまして、本指針のうち将来道路交通ビジョンに対する意見です。表面的な改善しか見えず、将来への道筋が見えない、産業・物の移動に重点を置くべきであるとするものです。

市の考え方としましては、物流等に対する都市計画道路の役割については、基本

目標・活力の視点で工場・物流を支援する道路として位置付けており、本検討はこれを踏まえて検討したものであることから、産業に重点をとったご意見は本検討では加味されているものと考えています。

続いて、4ページをご覧ください。検討の体制や周知について、机上の検討のみで現地踏査や地域の課題は考慮されているのか、周知が不足しているのではないかとご意見です。

市の考え方としましては、指針の策定における検討委員会の実施は市ホームページで事前に告知し、委員会は傍聴可能とし、また、結果については原則、議事録を含む全ての資料を市ホームページに掲載しています。また、検討に当たっては、事業主体へのヒアリング、市民アンケート、必要に応じ現地の確認等を行った上で、まちづくり上の評価等を行っています。

最後に、変更候補とした7・6・401号広石為当1号線、7・6・402号広石為当2号線について、現在の実際の整備計画に課題があることから、変更候補とすることに異を唱えるものです。

市の考え方としましては、本指針は都市計画道路の必要性、ネットワーク（道路網）等を検討するものであり、各路線の具体的な整備内容を決定するものではありません。当該路線は名豊道路と併せて事業中であり、整備の状況に合わせた都市計画変更の検討が必要としたものです。

以上より、指針の修正は要しないものと考えますが、整備内容についてのご意見は事業主体に対し、申し伝えてまいります。

以上が、パブリックコメントにおける意見と市の考え方となります。

最後に、今後の対応、見込み等についてご説明いたします。説明資料6の右下をご覧ください。

本指針は、今回の都市計画審議会でのご審議、ご意見等を踏まえ内容の確認を行い、来年の1月末ごろでの公表を予定しています。

なお、本指針を受けた実際の都市計画変更についてですが、見直し対象とした路線には県が決定する都市計画道路も含まれていること、隣接する市との関連等があることから、本指針の公表後、速やかに愛知県を始めとする関係機関と都市計画変更の手續に向けた、具体的な調整を進めてまいります。

調整を経た後に、都市計画の変更の案を作成し、説明会、縦覧等を経て、改めて都市計画審議会に付議、諮問させていただきます。

説明は以上でございます。

第4号議案 質疑・採決

(会長)

ありがとうございました。それでは、第4号議案について、ご意見、ご質問はあり

ませんか。

【質疑応答】

(A委員)

パブリックコメントとして10月15日から11月13日まで実施しているわけですが、資料7の4ページ6番の意見はもっともだと思います。公民館には資料がありますが、市民館には資料がなく、少しでも周知徹底を図って、市民の意見を聞こうということであれば、市民館にも資料をおいたほうがいいと思います。

また、このご意見の中の地域の課題が考慮されていないということについては、先ほどの説明でもあったように、廃止といっても都市計画から廃止するわけであって、現道としては引き続き維持管理はされるということなので、市民の方の誤解もあるかもしれません。しかし、廃止に際しては、その路線が生活道路になっているのか、幹線道路なのか、実態を含めて都市計画変更の時には、配慮が必要だと思います。今回も市の考え方が書かれていますが、意見の趣旨と市の考え方がマッチングしておらず、もう少し市民に理解させる配慮が必要と感じています。

(事務局：都市計画課主幹)

まず、市民館にもというご意見については、パブリックコメントの手続き等に関して市で定めているルールがあり、資料を設置する場所が決まっており、公民館には設置するが、市民館には設置しないというものになります。今回もそれに沿って実施させていただいたものとなります。そのようなご意見があったことは、今後の参考にさせていただきたいと思います。

住民の方への周知不足という点に関しましては、都市計画道路の見直し委員会等で検討を行う中では、ホームページを使い、委員会の検討内容を周知してきました。また、検討委員会の中には、市民公募により、市民の方も委員として入っていただき、ご意見を伺うというものになっております。なかなか伝わりきらないところもあるかと思いますが、今後、実際に都市計画の変更を行う際は、説明会もごさいますので、皆様にご理解をいただけるように努めてまいりたいと思います。

(会長)

これはあくまでも見直し方針であり、廃止が決定したわけではなく、廃止については、最終的にはこの審議会に上がってきて審議をするものとなります。その前段として、市民の方に説明会を行い、合意形成を図るというものとなります。

パブリックコメントについては、どこの自治体もそうですが、完全に広く市民の方に周知することはなかなか難しいところがあり、方法をいかに工夫するかが課題

になっていると思います。今回の件に限らず、パブリックコメントの方法を市として、より良い方向にもっていけるように改善を考えていただけたらと思います。

(会長)

その他、ご意見、ご質問があれば、お伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

ご意見もないようですので、採決にうつりたいと思います。

それでは結論をまとめたいと思います。

第4号議案「豊川市都市計画道路網見直し指針について」は、「異議なし」としてよろしいでしょうか。

【異議なし】

(会長)

それでは、第4号議案については「異議なし」とします。こちらにつきましては、今後、具体的な都市計画の手続きに向けて調整が進められるということです。着実な進捗をお願いしたいと思います。

第5号議案「東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について」

(会長)

それでは、次の議案に移ります。

第5号議案「東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について」となります。こちらは県が決定する都市計画区域マスタープランについて、愛知県から市長に対して意見の照会があり、この回答に先立って、本審議会に対し、諮問されたものとなります。

それでは事務局から議案の説明をお願いします。

(事務局：都市計画課主幹)

それでは「東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の変更についてご説明します。議案資料の13ページをご覧ください。決定する都市計画の種類及び名称は、「東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」、決定権者は愛知県となります。

決定理由としましては、人口減少・超高齢化社会の到来や大規模自然災害への対応など、様々な社会経済情勢等の変化に対応するため、東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を変更するものでございます。

次に概要についてご説明いたしますので、説明資料 8 をご覧ください。説明資料 9 として本編もお配りしておりますので適宜ご参照ください。

1 ページをご覧ください。東三河都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、これを「東三河都市計画区域マスタープラン」と呼んでいます。

「都市計画区域マスタープラン」は、都市計画法第 6 条の 2 の規定に基づき、長期的な視点にたった都市の将来像を明らかにし、都市計画の基本的な方向性を県が広域的な見地から定めるものです。①都市計画の目標②区域区分の有無および区域区分を定める際の方針③主要な都市計画の決定等の方針を定めることとなっております。

次に、東三河都市計画区域マスタープランの位置づけでございます。

都市計画区域マスタープランは、市の総合計画とならび、市町村の都市計画の総合的な指針である市町村マスタープランの上位計画であり、市のマスタープランは区域マスタープランに「即して」定められ、個別の都市計画決定は市のマスタープランに基づき定められるという位置づけになります。

東三河都市計画区域については、図の赤線で囲まれた区域で、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市、新城市の一部の 5 市で構成されております。

2 ページをご覧ください。第 1 章「基本的事項」についてです。

基準年次を平成 30 年として概ね 20 年後の都市の姿を展望した上で、都市計画の基本的方向が定められております。なお、市街化区域の規模などは、平成 42 年を目標年次とされております。

第 2 章では、平成 28 年度に策定した県全体の都市計画の基本的方針である「愛知の都市づくりビジョン」の概要が記載されております。都市づくりの理念として「時代の波を乗り越え、元気と暮らしやすさを育みつづける未来へ」が掲げられ、都市づくりの基本方向として、①から⑤の 5 つが示されております。

続きまして 3 ページをご覧ください。第 3 章では都市計画の目標が定められています。(1) 基本理念として「自然や歴史を活かし、多様な産業が生まれ、豊かな暮らしを実感できる都市づくり」を目指すこととされております。こちらは、先ほどの「愛知の都市づくりビジョン」の都市づくりの理念の考え方を受け、「元気」「暮らしやすさ」に対応した本区域の基本理念として定められたものです。

(2) 都市づくりの目標は、先ほどの都市づくりビジョンの 5 つの基本方向に基づき設定されております。人口減少、超高齢社会に対応するための集約型都市構造への転換やリニア新時代に向けた地域特性を生かした対流の促進を進め、また、力強い愛知を支えるさらなる産業集積や大規模自然災害への対応など、安全安心に暮らせるまちづくりを進めるものとされております。

続きまして 5 ページをご覧ください。こちらは将来都市構造図となり、都市機能の集積を目指す都市の拠点や土地利用、都市施設の将来像が示されております。多

くの都市機能が集積する豊橋駅周辺を区域拠点とし、本市の諏訪町・豊川駅周辺は都市拠点として示されています。また、東海道新幹線豊橋駅周辺や三河港が広域交流・物流拠点に位置づけられ、主な道路、河川、公園・緑地が示されています。

続きまして6ページをご覧ください。第4章では、「区域区分の決定の有無および区域区分を定める際の方針」が記載されております。(1)「区域区分の有無」につきましては、世帯数が増加するとともに、住宅や工場の新築が継続的に発生する状況となっており、今後も良好な市街地の形成や市街地近郊の優良な農地との健全な調和などを図るため、引き続き区域区分を定めるとされております。

(2)「区域区分の方針」では、計画的に市街地として整備すべき区域は市街化の促進を行い、防災面や自然環境、農林漁業との調和の観点から保全すべきところなどは市街化の抑制を行い、土地利用の適正な規制・誘導を図るといったことが定められています。人口につきましては減少傾向にあるものの、世帯分離や単身世帯と想定される若い世代の転入により、世帯数は増加する見込みであり、新たな住居系市街地が必要となること、また、産業につきましては、県内総生産は今後も増加する見込みであり、新たな産業系市街地が必要となるとされています。

7ページをご覧ください。最後の第5章では、「主要な都市計画の決定等の方針」が記載されています。土地利用・都市施設・市街地開発事業・自然的環境の整備又は保全につきましては、基本方針や整備目標が定められています。(1)土地利用の方針として、住宅地・商業地・工業地等の主要な用途の配置方針や市街化区域・市街化調整区域における土地利用に関する方針等が示されています。(2)都市施設については、東名・新東名などの道路、鉄道などの公共交通に関する方針、また、下水道及び河川等に関する方針等が示されています。(3)市街地開発事業の方針として、土地区画整理事業や市街地再開発事業等に関する方針が示されています。最後に(4)自然的環境の整備または保全の方針として、都市公園や緑地等に関する方針が定められています。

続きまして、審議会資料の14ページをご覧ください。

最後に、手続きに関する経緯と今後の予定についてご説明いたします。

本年5月12日に公聴会を実施予定でしたが、公述申立てがございませんでしたので、公聴会は中止となりました。

その後、計画案の縦覧を11月13日から11月27日まで実施しましたが、縦覧者2名、意見書の提出はございませんでした。

今後は、本日の審議会結果を踏まえ、愛知県に本市の意見を回答する予定です。愛知県では、県都市計画審議会、国との協議を経て平成31年3月の決定告示を予定しています。

以上でございます。

第5号議案 質疑・採決

(会長)

ありがとうございました。それでは、第5号議案について、ご意見、ご質問はありませんか。

【質疑応答】

(B委員)

資料9本編の用語解説は、東三河バージョンとなっているのか、それとも、他の区域も含めたものとなっているのかどちらでしょうか。例えば、リダンダンシーという言葉は考え方としては新しいものとなりますが、たぶん本編には出ておらず、多くの箇所に出てくる基本的な用語と特定の箇所に出てくる用語が一緒になっているのが気になります。また、多核連携型のネットワークも同様に出ているか分からない。要するに、一般の専門用語と考え方を説明しているものが混在しており、内容によっては、後ろから逆引き出来るようにしたほうが良いのではないのでしょうか。例えば、リダンダンシーについてどこに書いてあるか確認したい時に分からないので、その点は意見として言っていたきたい。

(事務局：都市計画課主幹)

用語解説が、東三河区域の本編とマッチしているかは、確認できていませんが、全体の用語解説となっているかもしれません。いただいたご意見は、愛知県にも伝えていきたいと思えます。

(会長)

その他、ご意見・ご質問ありましたらお願いいたします。

説明いただいた基本的な方針については、問題ないかと思えます。このような方向性の中で、豊川市の都市計画も進めていくことになるかと思えます。

(C委員)

資料9本編12ページ、13ページに出てくる商業統計と工業統計の出し方に相違があり、比較ができない。具体的には、商業統計は都市ごと出ており、工業統計は東三河全体で出ており、どのような意図があるのか分からない。

(事務局：都市計画課主幹)

そこまでは把握できていませんので、いただいたご意見は、愛知県に伝えていきたいと思えます。

(会長)

その他、ご意見・ご質問ありましたらお願いいたします。

その他特にないようでしたら、2つ意見がありましたので、この意見に関しては、愛知県に伝えていただくということとし、内容そのものについては異議なしでよろしいかと思いますが、改めてお諮りしたいと思います。第5号議案について、2つの意見は愛知県に伝えていただくこととし、内容については、「異議なし」としてよろしいでしょうか。

【異議なしの声あり】

それでは、第5号議案については「異議なし」とし、その他の意見は愛知県にお伝えいただくこととします。

これで本日の議案審議を終了しました。事務局から連絡事項をお願いいたします。

5 連絡事項

(事務局：都市計画課課長補佐)

事務局からは特にございませぬ。

6 閉会

(会長)

それでは、これをもちまして本日の都市計画審議会を閉会といたします。委員の皆様のご協力を感謝申し上げます。ありがとうございました。